

評価対象研究開発課題等に対する事前意見

1. 公共事業評価手法の高度化に関する研究（事後評価）

公共事業評価についての研究蓄積を進め、またシステム化されたことは認めるが、どのような点で「高度化」したのかが不明である。研究実施体制において「高度化」の視点が弱かったのではないと思われる。

非常に重要な研究であって、「外部経済評価の解説（案）」は分かりやすい資料であると思う。一方、感度解析に詳しいわけではないが、図5 - 12に要因として選択されているものは費用と時間だけで、結果のB / Cの変化は筆算でも出せる。本来感度が求められているのはインフレ、人件費の変動、海外からの資材調達率だったりするのではないか。

必要性、効率性、有効性の観点から見て、研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性は、適切であったと判断される。また、研究の成果及び目標達成度については十分達成できていると思われる。今回の研究成果は、具体的な政策に反映されることが期待されるとともに、国総研で行われている他の研究にも活かされるべきである。さらに、評価手法については、本報告にも記述されているようにまだ多くの課題が存在し、今後、より発展的な研究の継続が望まれる。

2. 健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究（中間評価）

総合指標化をめざしているが、どのような方法で総合指標の適切性を判断するのが不明である。この点を、今後強化して研究を進める必要がある。

合意形成をめざしてAHPによる分析を行っているが、問題は平均的な評価を考えることではなく、むしろ意見や立場の異なる人々の意見をいかに調整・理解を求めるかであり、AHP手法はこの点で限界がある。より有効な方法をめざして、研究計画を変更されたい。

いくつかの系について具体的なモデルを構築しているが、これがどのように横につながっていくのかが不明である。総合化をめざすにはそのような異なる環境の結果をいかにつなげるか（あるいはつなげないという英断もありうる）を明確にして研究を進めるべきである。

表7 - 1の考えられる要素例はいただけないが、R、P、Sの組み合わせによる評価は概念として興味深い。ただし、成果として、研究の概要で述べられている「治水・利水・環境にかかわる水管理対策技術の総合化」に至る部分は示されていない。

必要性、効率性、有効性の観点から見て、研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性は、適切であるように思われる。また、研究の進捗状況も順調であると考えられる。たとえば、水循環系における指標の策定などは興味深い成果であり、行政担当者、専門家、住民等による検討を含む今後の展開が期待される。全体として、計画通りの継続が必要かつ妥当である。ただし、事前評価の留意事項がどのように反映されているのかが不明な点も少なくなく、再度の整理が求められる。

3. 都市地域の社会基盤・施設の防災性能評価・災害軽減技術の開発（中間評価）

各分野についての知見は得られてきているようであるが、相互の依存関係があるのか、その場合に、災害対策にどのように盛り込むのかという視点をもって、研究のとりまとめを進めていただきたい。

18年度に及ぶ追加研究と全体枠の関係がわかりにくい。図の添付資料 - 1のインプット外力の項はとても重要。是非研究期間が終わるまでに埋めてほしい。

研究成果の説明が極めて簡略であるため、評価することが困難な部分が少なくないが、必要性、効率性、有効性の観点から見て、研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性は、概ね適切であるように思われる。また、研究の進捗状況も概ね順調であると考えられる。全体として、計画通りの継続が必要かつ妥当であると考えられるが、研究成果の報告に当たっては、とりわけ大きな成果が得られた部分について具体的な内容を説明するなどの工夫がほしかった。また、事前評価の留意事項がどのように反映されているのかも判断が難しい。

4. ゴミゼロ型・資源循環型技術に関する研究（中間評価）

成果を示す具体的な図表なども添付して、中間評価に望むべきである。説明資料を再作成されたい。

この研究で開発される技術の普及を考えると、

- ・ 建築に木をうまく使おう
- ・ 台所にディスポーザーを使おう
- ・ 海岸に処分場を作るならこうしよう

の全体をつなぐ説明性のある大きなコンセプトがほしい。

[効率性]

- ・ 事前評価における研究を実施するにあたっての留意事項がどのように計画、方法等に反映されているか不明である。
- ・ 15年度までの研究成果についての記述は紙面の関係から「～を開発した」、「～として取りまとめた」等となっており、具体的に何がどのようになったかが不明であるため、残念ながら研究の進捗状況についてはコメントできない。

研究成果の説明が極めて簡略であるため、評価することが困難な部分が少なくないが、必要性、効率性、有効性の観点から見て、研究の目標、研究計画、実施方法、体制等の妥当性は、概ね適切であるように思われる。また、研究の進捗状況も概ね順調であると考えられる。ただし、研究成果報告で、様々な調査分析手法を適用したという説明があるが、その結果については説明がないところが多く、新たな知見が得られたのかどうか疑問を感じる。全体として、計画通りの継続が必要かつ妥当であると考えられるが、研究成果の報告に当たっては、とりわけ大きな成果が得られた部分について具体的な内容を説明するなどの工夫がほしかった。また、事前評価の留意事項がどのように反映されているのかも判断が難しい。

重要な研究テーマであり、個々のテーマは順調に進捗していると思われる。

しかし、本研究で展開されている純技術研究だけでは解決や開発が難しい局面にあることも事実で、事前評価時のコメントにもあるように市場に乗せること、リサイクル材の市場育成方法がさらに重要性を増してくると思われる。このことを十分に今後の研究に取り入れていただきたい。

なお、混廃のリサイクル率が低下しているのは、分別の徹底により本当の意味でのゴミになっているのではないのでしょうか。量そのものは減少していると思います。

5 . 社会資本整備水準の評価手法に関する研究（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。ただし、研究の枠組みが文献整理的なものが多く、シビルミニマム水準の調査方法が不明確であり、この点が具体化されないと研究計画自体の妥当性を判断できない。

社会資本整備の基礎的な研究として重要な研究であり必要性は高い。ただし、住宅は他の施設とはかなり異なる性質を有し、住宅の財としての性質に関わる先行研究などに留意したきめ細かな研究が必要である。また、住宅は一つの財としてとらえるのではなく、システムとして認識する必要もある。道路についても、とりわけ、既存細街路の取り扱いには慎重に行う必要がある。

研究の体制については、記述が少なく、具体性にも乏しいので、効率性の評価が困難である。とりわけ、上記の住宅や細街路を含めた研究として成果を上げることができるのか疑問である。

研究の成果については、その内容が一定水準以上のものとなれば多面的な活用が想定でき、有効性は高いと推測される。

貴重な研究課題だとは思うが、結局のところ、どうやってシビルミニマムの水準を決めるかという問題が残る。例えば、小生の専門で言えば室内温については、どう調整しても全体の1/7は不満である。こんな場合の判断はどうするのだろうか。

6 . ヒューマンエラー抑制の観点からみた道路・沿道環境のあり方に関する研究（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

素人としては過去の莫大な事故情報から一定の研究の成果があるのではと考える。これらの研究の欠陥もしくは欠落部分であるとの視点も必要なのは、

道路・沿道環境をヒューマンエラー抑制の観点から見るとユニークであり、研究の必要性は高い。

主として内部研究として行うということなので、ある意味では効率性が高いといえるが、関連研究が特になし

とあるのは即座には納得し難い（当該研究領域に十分な知識がないもの感想として）、研究の成果については、その内容が一定水準以上のものとなれば多面的な活用が想定でき、有効性は高いと推測される。

7. 四次元GISデータを活用した都市空間における動線解析技術の開発（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。ただし、研究内容に関する記述に乏しく、研究計画自体の妥当性を判断できない。

資料として説明が短すぎる感がある。愛知万博でもユビキタスの導入で同様のことを平常時に試行しようとしている。もともと平常時にすら機能するかどうか疑問のあるシステムを、より時間的制約のきつい災害時に機能させられるかという問題をどう考えるか。

四次元GISデータを活用した危機管理技術の開発は重要であり、研究の必要性は高い。効率性の視点からは、実施体制について、民間企業に参加を求め実証実験を行うところが評価できる。参加募集の方法の工夫を期待したい。

研究の成果については、その内容が一定水準以上のものとなれば多面的な活用が想定でき、有効性は高いと推測される。

8. 歴史的文化的価値を踏まえた高齢建造物の合理的な再生・活用技術の開発（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

意義深い研究。国総研で是非進めていただきたい研究。

しかし、有効性をもう少し分かりやすく説明していただきたい。例えばRC造で歴史的文化的価値を持ちながら、取り壊された建築物、今後取り壊されそうな建築物を示せないだろうか。この種の研究成果が蓄積することによって、取り壊しが防げることをシミュレーションできないだろうか。

最初にどんなRC造が保存されるべきかの選択過程があるべきではないか？それとも保存技術の開発が先で、これができれば救える建築物が、同じ経済条件下で増えるということか。この辺の説明がほしい。

現状把握が十分でないため、研究の価値が必ずしも明確でない。まず、全国に（あるいは調査対象地域内に）本研究で対象とする建造物がどれくらい、どのような形で存在するかの実態把握からはじめるべきではないか。その上で、価値の計測をきちんとすべきである。保存ありきで議論が進展している印象を受ける。その過程で明らかにされることであろうが、建造物の再生・保存といっても色々なバリエーションが考えられるし、そこに知恵を使わないと再生・活用にはならない。この点に関して、研究計画では方法論やアプローチが不明である。具体的に展開してほしい。

[必要性]

極めて重要な課題と考える。

[効率性]

RC造に関する修復・再生技術に関して、ほとんど研究が進んでいないとのことであるが、学会では主要なテーマの一つとなっており、現状の技術の評価を適切に実施されることも望まれる。

[必要性]

本研究は国総研で実施することが概ね妥当と考える。また、研究目標も技術政策課題を解決するために概ね適切に設定されている。

ただし、本研究対象である、我が国における歴史的文化的価値を有する高齢RC建造物の総数あるいは総資産（言い換えれば、再生の価値を有する高齢建造物の総数及び総資産）に関する言及が必要と考えられる。

[効率性]

研究体制において、研究成果の活用促進の観点から、地方自治体や民間も参画させることが望ましい。

[有効性]

「研究成果は地方公共団体や民間所有の歴史的文化的建造物に適用でき、広い波及効果が期待できる」とすれば、本研究の現実社会への適用プロセス（歴史的文化的建造物の再生・活用の実現プロセス）及び推進方策についても検討することが望ましい。

9. 人口減少社会に対応した郊外住宅地等の再生・再編手法の開発（事前評価）

興味深い研究。発想がユニーク。

しかし、有効性に関し問題があるのではないか。概要書P. 4に図で示す再生・再編手法の5つのパターンはすべて税金を入れなければ成立しない事業手法ではないだろうか。

税金に頼らず、地域で事業資金を生み出す工夫が求められている。過疎化したり、地価が下がったからと言って税で助けることにはならないだろう。パターン3、4、5では講演の整備が想定されているのかも知れないが、都市公園整備の費用便益を考えても、地価低下で用地料は軽減できるが、人口減で利用便益も小さくなる。

P. 5のドイツの事例は興味深い。事業スキーム、税をつぎ込む論理を調べていただきたい。

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

視点は興味深いが、もともと衰退には経済的なものが付随していて、例えば過疎地で農業規模を拡大する技術の開発をしても使われるかどうか疑問、という類の問題が残る。

[必要性]

- ・人口減少社会への対応を考え始めることは極めて重要。
- ・再開発は住宅だけの問題ではない。他の社会基盤施設との関連の議論が重要と考える。

[必要性]

- ・低密度な市街地を圧縮し、中高密度で、職住近接化した市街地形成を図るように誘導するコンパクトシティづくりを進めるためには、中心市街地等への人口回帰と郊外からの撤退を両輪にした政策展開が必要である。
- ・そのため、郊外住宅地等の再生・再編手法は大変重要な研究テーマであり、かつ、長期的な政策テーマであり、国総研が取り組むべきテーマであると考ええる。

[効率性]

- ・郊外の空き地、空き空間の有効利用ということもさることながら、郊外からの撤退を促進するためには何をすればよいのかという視点がより重要と考える。
- ・居住環境が劣悪なのは郊外住宅地よりも中心市街地という感じがする。結果として郊外居住を継続するような政策推進が果たして妥当かどうか疑問が残る。中心市街地や高密度な漁村等を対象にするのであればより有効と考える。
- ・社会的コストにしても、個人のクオリティオブライフは向上するが、社会全体では郊外部の低密度居住化を進めるとますます交通やインフラ維持管理が非効率になるはず。

[有効性]

- ・大都市圏郊外部というよりは、地方都市圏の農村・漁村部の居住環境の向上に焦点が合っている。国土管理の課題として、農村・漁村部の空き家対策は非常に重要でありその意味では有効である。
- ・しかしながら、大都市圏郊外部において実施されたミニ開発等を今後も容認して、居住環境の改善を図ることになると、研究成果としては、コンパクトシティ政策に反した都市政策を支援することになるのではないだろうか。
- ・衰退と撤退は違う。農村・漁村部は衰退から積極的な居住環境向上策を展開し再生を図るが、大都市圏郊外部では、むしろ中心市街地部の居住環境向上策を展開して、政策論としては郊外からは撤退し、中心市街地に移り住むような政策が研究課題としてより重要ではないかと思う。

超高齢社会において取り残されつつある高度成長期に開発された郊外住宅の再生という重要なテーマへの取り組みであり、国総研の研究テーマとして重要である。しかし、以下の点への言及が十分でないので是非考慮していただきたい。

1. 市場形成からのアプローチ：うまく活用すれば良好な資産となる郊外住宅が不良資産化する要因の一つに市場形成が十分でない点が上げられる。大手不動産等では市場形成に取り組んでいる例もあるので、これらも参考にして、ソフト施策の一つに市場形成を是非取り入れてほしい。
2. 対象のスケールと開発予定の技術のスケールが必ずしも一致していない。もう少し、きめ細かく研究計画を展開すべきである。

10．既存住宅の省エネルギー性能向上支援技術に関する研究（事前評価）

国総研が中心になり、診断方法や改修効果の確認技術の開発を行うことは理解できたが P. 3、 - 1、 - 2 に示す改修新技術の開発を自ら行う理由が示されていない。

- ・本来、民間が行う技術開発分野ではないか。
- ・改修による電気代、燃料費などの節約額が改修費用を上回らず、民間に技術開発のインセンティブがないのか。（CO₂削減効果を考慮しないと改修の意義は示せないのか。）
- ・国総研が多くの民間企業を巻き込むことによって研究、技術開発上のスケールメリットを生み出せるのか。（過去、蓄積した特別のノウハウを活かせるのか。）
- ・国総研が新技術開発により、研究資金を調達できるのか。研究開発における民間とのコストシェア、ゲインシェアは。

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

住宅をリフォームすれば必ず省エネルギーになる、との視点で研究計画が立てられているが生活様式が変化することで、境界条件が変わり（例えば、お風呂を快適なものにすれば入る回数、時間が増す）エネルギー消費が増えるということはないのだろうか。言い換えれば省エネだけのリフォームを選択することは少ないのではないか。

[必要性]

- ・民生用エネルギー消費削減のための重要な研究と考える。
- ・改修技術では、必要なコストとエネルギー削減の間にある程度のある関係があることから、この関係を想定したゴールを設定すべきと考える。

[効率性]

- ・従来からの技術開発についての知識を有していないので、改修技術が計画通り開発されていくか明確には判断できない。

[有効性]

- ・技術開発のみで実際に広まるかは不明。どのような戦略で社会に浸透させていくかについて検討する必要もあろう。

[必要性]

- ・本研究は国総研で実施することが概ね妥当と考える。また、研究目標も技術政策課題を解決するために概ね適切に設定されている。
- ・ESCO事業者やハウジングメーカーに同種の研究事例があるかどうか確認する必要はないか。

[効率性]

- ・研究計画及び研究目標は概ね妥当と考える。

[有効性]

- ・特に問題はない。

省エネ、CO₂排出量削減のために重要な研究であり、取り組むべき研究と考える。さらなる研究計画の展開にあたっては以下の事項に配慮されたい。

- 1．京都議定書の遵守への貢献が目的の一つとされているが、そのための時間的フレームを考えると単なる技術開発だけでなく、普及促進策の検討も重要である。これに関連して、本研究で開発された技術普及のためのインセンティブが明確でない。具体的にどのようなメリットがあるのかを分かりやすく、かつ住宅オーナーに示すことができるような研究アウトプットが必要。
- 2．LCA的発想が見られない。一般的に住宅建て替えのサイクルは短く、改修がどのように、どの程度省エネ、CO₂削減に有効かを、ライフサイクルを考えた上での評価することが重要であろう。

11．AIS情報を活用した海上交通による沿岸海域の効率的利用に関する研究（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

素人なので的はずれだとは思いますが、ローカルルールのイメージがよく分からない。ルールそのものは共通のは

ずで、その場の空間的、気象的特徴で特別な解を作るとのことだと思いが、その旨を分かりやすく記してほしい。

[必要性]

- ・海上交通量をリアルタイムで測定し、そのデータをもとに交通整理を考えることは重要であると考ええる。
- ・しかし、成果目標として与えられている課題（施設整備のローカルルールや施設の効率的利用方策）はリアルタイム測定が絶対に必要なものとは考えにくい。
- ・リアルタイムの測定を生かす方策を検討すべきと考える。

アウトプット目標、アウトカム目標は重要性が高く、研究の必要性は高いと思われる。

A I S情報の活用という意味では先進的研究であり、独創性は高いといえるが、関連研究との関係が示されておらず、研究実施上の効率性については十分判断できない。

研究の成果については、有効性が高いと推測される。ただし、A I S情報の活用がどの程度有用なのかは、定量的分析の結果に依存するため、初年度研究の成果の十分な吟味が必要となろう。

A I Sを用いたデータ取得の有効性と効率性については理解できたが、取得したデータをどう活用するかについての議論が不足している。コントロールの具体的方法・権限がよく理解できない。特に、T D Mや泊地コントロールを実施する際の、効率性や有効性の評価指標がA I Sによりどう取得され、解析・表示されるのかが不明である。A I Sの活用はポテンシャルが高そうにも思えるので、是非具体的イメージを推進してほしい。

1 2 . 海辺の自然再生のための計画立案と管理技術に関する研究（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

海辺が地球環境にとって重要なことは良く理解できるが、概要書の文章のうち、雄弁すぎて論点が不明確なところ、主語・述語の関係のおかしいところがある。

例えば、「2 . 研究の背景」で前半は海辺に様々なスケールの物質循環があるとしながら、後半では場としてコンパクトであり、としている。

「3 . 研究の内容」でも、ゴチック文字（主語）を受ける述語が不明確である。

[必要性]

- ・海辺の自然再生において国総研はハード（具体的な施設の計画・設計手法ならびに維持管理技術）を扱うことになると考える。
- ・この点から判断して、4 . 研究課題には計画手法の提案、順応的管理の提案という点が重要と考える。

[効率性]

- ・ハード中心としながらも、どのような再生技術、管理技術の代替案が用意されていないため、それらをどのように選択、もしくは組み合わせで建設・順応的管理へと進んでいくか、適切な評価が行われるか不明である。

海辺の自然再生に向けての計画立案と管理技術は、極めて重要な研究であり必要性は高い。これまでの研究との関係も興味深い。

研究体制の記述がなく、効率性の評価が困難である。また、他分野での研究成果を活用できる部分が少なくないと思われる。

研究の成果については、実践的な内容が期待でき、有効性も高いと推測される。

国総研として重要なテーマであり是非推進すべきである。また、テーマと目標が明解である。ただ、インパクトレスポンスフローに関しては、そのパーツとして多くの既存研究を活用しつつ、P Iとどううまくパッケージ化すべきかが重要なテーマとなろう。対象の特長は複雑性にあるので、その特長を十分考慮しつつ、実際への展開を通してよい技術を開発していただきたい。

1 3 . アジア経済統合時代の国際物流ネットワークとインフラ整備政策に関する研究（事前評価）

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。研究計画自体や研究の有効性についても問題ないと判断する。

物流インフラ関連政策のあり方を決めるときの判断基準は何か。物流が増え、経済効果が生じることか。仮に、

そうだとすると、人口減社会で、上記の判断基準は正しい解を導いたことになるか。

[必要性]

- ・重要な課題と考える。
- ・課題名にあるように、各種のモデル、分析手法の開発に加え、政策提言に重きをおくことが重要であろう。
- ・すなわち、日本の持続可能な経済的發展のためには、政策としてアジア経済を統合し、国際物流ネットワークをどのように日本がコントロールし、そのためのインフラ整備がどのようにするべきかを提言できればと思う。

[効率性、有効性]

- ・上記の課題への対応では、シナリオライター（政策立案者）との共同が重要と判断されるが、この部分がどの程度まで充実しているか不明である。

政策立案上の重要性が高く、研究の必要性は高いと思われる。

国際物流に関するシナリオのインパクト分析など興味深い内容であるが、シナリオアプローチについては他分野でも極めて多様な研究が行われており、それらを有効に活用した効率的な研究が期待される。

研究の成果については、有効性が高いと推測される。

今後の我が国の国際物流ネットワークのあり方を考え、適切な政策決定を行うための研究として非常に重要であり、国総研として推進すべきである。ただ、視点が狭義のインフラ中心になりすぎていて、より幅広いシナリオのもとに研究の意義と目的を拡張していただきたい。今後の国際物流を左右するものとして、港湾・物流の情報化、カボタージュなどがあるが、これらもソフトインフラの一部であろう。

14．地域の観光力の維持向上に資するストックマネジメント方策に関する研究（事前評価）

[必要性]

我が国において、21世紀の成長産業の一つと目される観光産業であるが、公共投資の事業評価においては、観光面での効果は、十分評価されてきたとは言いがたい。

日本の国際的観光力を向上させるためにはさまざまな課題があるが、観光行動と密接に関わる社会資本の整備・利活用との関係を総合的に研究する意義は大きいと考える

そのため、研究目的とする観光振興と社会資本の関係を分析する当研究の必要性は高いと考える。

[効率性]

生活及び製造業等の産業に関連した需要に比べ、観光需要は変動幅が大きく、その効果は不安定な面がある。例えば、時代によって観光行動は変化し、観光地相互の競合関係も複雑に変化する。

観光力を指数化するには、その力の源泉となる長期的な安定要素として社会資本の位置付けがなされると考える。そして、当研究が、そのような分析手法を採用していつ用に見受けられるので、効率性においても妥当であると考え。

ただし、ケーススタディにおいて、観光入り込み客数は主要な指標になると考えるが、施設別入り込み客数を積み上げたものであるため、短時間滞在施設が群となって存在する観光地では純客数は過大評価になる点に注意を要する。

[有効性]

高齢者数が増加し、高齢者観光が増加することが確実な我が国においては、観光行動を支える社会資本づくりは極めて重要な投資であると考え。

観光支援型の公共投資の寄与分を分析し、観光に対する公共投資の具体的な必要性や効果が計測できれば、国民的に理解しやすい事業評価の新たな手法論をして定着し、その成果が果たす社会経済的な役割は大きいと考える。

研究テーマ自体は、国総研で行うべき内容と思われる。ただし、分析手法が不明確で研究計画の妥当性を判断できない。

独創的であるとする研究の着眼点「個別の観光地及び観光魅力に定性的にどのような影響を与えたのか」が明らかになったとして、どのように汎用性を持たせるか、という問題は残るのではないかと

「 」の部分の説明が矛盾しているのではないかと。

[必要性]

- ・観光力という考えは興味深い。

[効率性]

- ・専門外であるため、資料から研究計画の具体性を読み取ることができなかった。すなわち、成果目標にある観光力の判断・計測手法をどのように開発しようとしているのか、観光力の維持向上やストックマネジメントの手法について具体的にどのようなものを比較しようとしているか、不明であった。

観光力という用語が気になるが、内容的には興味深く、研究の必要性は高いと思われる。

関連研究との関係から研究の独創性は示されているが、社会資本整備・利活用の具体的プロセスの検討に当たっては、地域のまちづくり活動を多面的に、かつきめ細かく見ていく必要があり、そのための研究方法の工夫、既往研究の活用なども考慮されたい。

研究の成果については、その内容が一定水準以上のものとなれば多面的な活用が想定でき、有効性は高いと推測される。

研究計画の一部（例、全国有名観光地の特性把握とタイプ分類）に、既存研究と比べて新規性に欠け、必要であると思えないよう事項が含まれている。社会資本整備と人の価値観の変化により観光行動自体が大きく変容してきている中で、観光地の再定義の試みも、新たな視点の追加もなく、従来型の観光地論の域を出ていない。

ただ、これからの国土政策・観光政策にとって重要な課題であるので、より有効な成果が得られるよう研究計画を大幅に変更してはいかがでしょうか。